

# 後発国のグローバル化対応と地域形成

鈴木 隆

はじめに

米ソ冷戦の終焉は、特に国際関係の分野において、「グローバルゼーション」という薔薇色の概念を生み出した。当時、この新しい概念は、社会生活の大部分がグローバルなプロセスに依存するという新時代の到来を告げる、社会科学者たちにとつての一種特有のキャッチフレーズであったといつてよい。そして、この常套句は、それまでの永い冷戦時代の反動として、平和のイメージと等置されて語られる傾向にあった。しかしながら、グローバルゼーションの急速な浸透と同時に、その（経済）システムが内包する多くの問題点が露呈すると、グローバルズムを礼賛する一群の研究者たちに対して、アンチ・グローバルズムを標榜するもう一群の研究者たちの批判が浴びせられ、両者の議論がクローズアップされることに

なる。

特にこうした議論における批判的見解の多くは、グローバル化と途上国との関係に焦点を据えている。実際にグローバルゼーションは、その浸透を受ける途上国にとつて見れば、強大で異質なシステムの浸透に他ならず、外部からの強制的なシステム変容圧力として機能する。つまり、グローバル化の圧力を回避するために、孤立主義を採用するような政策オプションが現実的に途上国の側に存在していない現行システム下では、この圧力に適切に対応することが持続的経済発展のための必要条件であることは想像に難くない。しかしながら、途上国にとつてのグローバル化対応は、グローバルゼーションが冷戦に勝利したアメリカ型の市場経済と民主主義のグローバルな浸透プロセスであるならば、既にアメリカ型モデルを採用して工業化に成功した先進国社会よりもむしろ、

多くの問題を孕んでいると言つて良い。

にもかかわらず、そうした国際関係の変動の中で、東南アジア経済は冷戦・ポスト冷戦の別を問わず、あるいはグローバル化の急速な浸透状況下にもかかわらず、継続的に発展を謳歌しており、この地域が柔軟かつ適切にグローバル化に対応している一端を示しているかのように見えた。しかし、一九九七年七月のバーツフロートに始まる通貨危機により、この地域の状況は一変した。タイ経済の暗転当初、危機は一國の経済問題として楽観視されたが、短期間のうちに危機は域内に拡散し、地域大の経済問題へと拡大していった(アジア危機)。それまで世界の成長センターであった東アジア経済は瞬時に緊迫の度を深め、その「成長神話」は一瞬にして崩れ去った。それ以降、グローバル化圧力の管理と後発国経済の問題が改めて問ひ直されたのである。

現時点において、アジア危機はほぼ全ての域内当事国で取束し、危機をめぐる議論も並行して過去のものとなりつつある。しかし重要なことは、危機の本質について未だ統一見解が存在せず、それゆえに今次のような突発的危機が再度この地域に影を落とさないという保証がない点であろう。そのため本稿は、アジア危機を改めて検証することで、グローバルバリエーションの持つ(特に途上国に対する)インパクトを再考しながら、最も先進地域と経済的な位置関係の近い東南アジ

ア地域を題材にしながら、ASEAN地域主義に焦点を当ててグローバルバリエーション下における途上国世界の自立的发展の可能性について議論することを目的としたい。ただし、東南アジア諸国の国内状況は、他の途上国と比して大凡安定的な政治経済構造を既に獲得しており、急速にグローバル化が進行する状況下にあっても、そのシステムに追随した産業化に取り組んでいる。ゆえに本稿は、他の途上国(地域)と東南アジア諸国とを差別化し、特に同諸国に対しては「後発国」という呼称を用いていく。

### 一 グローバリゼーションと途上国

グローバル化が加速する新たな国際環境下にあっても、東南アジア経済は高成長を維持し続けてきた。この事實は、東南アジア経済の強靱性を再認識させると同時に、グローバルバリエーションと後発国経済とが決して相容れない存在ではないことを逆証し、それゆえ多くのアジアモデルが危機に至る直前まで東南アジア経済を賞賛してやまなかった点と通底していたことは否定できまい。しかしながら同時に、多様な視座に立脚した各モデルの分析が、一樣にその経済見通しについて楽観論に終始した事實は、全てのアジアモデルに共通して欠落した一定の分析視角を暗示している。

この視角については、代表的アジアモデルを抽出し、モデ

ル間相互を詳細に検討した結果として著者が既に指摘している。つまり、アジアモデルに共通する問題点は、その多くの妥当性にもかかわらず、いずれの理論も唯一つの地域大モデルが存在するという擬制の下に描かれた点にある。すなわち、アジアモデルは共通して地域レベルからの分析に拠っており、国際システムという上位レベルの、あるいは国家／ローカルという下位レベルの分析については、あまり考慮していない。アジア危機後の処方箋が、クローニー・キャピタリズム (crony-capitalism) やネポティズム (nepotism)、権威主義体制といったアジア型開発戦略に潜む構造的矛盾に対する構造改革と、マレーシアの短期資本取引規制策に見られるような国際的な通貨投機やヘッジファンドなどの脱国家的行為に対する管理・統制の必要性とに概ね収斂されたことは、これらの処方箋がアジアモデルによって捨象されてきた国家レベルと国際システムレベルからの視座を補充し、危機への対応策を議論していることをそれぞれ示している。

このようにアジアモデル群が重層分析を欠落させてきた原因についても同様に、著者が指摘した通りである。つまり、国家レベルを軽視させた主要因は、ASEAN地域主義の成功によって地域の固塊性が強調された結果、各域内国家が独自の方法で国民経済を管理・運営してきた事実が捨象された点にある。また、国際システムレベルのそれは、途上国の低

開発を国際システムの構造的問題として捉えた世界システム論の主張が、冷戦の終焉に連動して理論的限界を露呈し、グローバル化の進展が国際システムにおける垂直的統合形態の終焉と等置され、東南アジア経済の発展を国家間の階層構造の枠組みから捉えようとする視座を軽視させた点にある。

いずれにせよ、アジアモデルと危機に対する処方箋との相関を軸に危機の本質を問直す場合、その本質は国内の政治経済構造に潜む病弊や国際システムにおける構造的問題と言えなくもないが、危機国のマクロファンダメンタルズは途上国の基準から見れば高度に安定しており、国内の矛盾と危機の衝撃との整合性については疑問が残る。また、国際システムにおける問題も階層構造を生み出す構造的欠陥は論者により一定していない。

また国際経済学の議論においても、アジア危機に対する処方箋として第一世代モデルと第二世代モデルとが提示されているが、いずれの説も今次の危機の特徴である短時間性と危機の深度とについては、その要因に直接的解を与えられないのが現状である。つまり、危機の本質をめぐっては、それに瀕した当該国、あるいは国際機関の主導する経済政策に直結する先進諸国の双方から、さらには第三の立場からも多様な研究成果が出されたが、いずれの研究も危機の本質を捉えきれず、統一見解も存在していない。つまり、アジアモ

デルに欠落した二つの視点が、東南アジア経済の見直しを樂觀させたのは事実としても、その二つの分析レベルが直接的に危機の本質とは言い切れず、後発国の自立的発展をアジア危機の展開の中に見出すには、不十分な感否めない。

確かにアジア危機は、地域経済に未曾有の損失を与え、危機国における人的、あるいは社会的打撃を含む後遺症は、現時点においても完全に克服されてはいないが、歴史的座標軸から危機そのものを振り返る場合、危機自体は短期間のうちで収束している。つまり、危機が一過性であった事實は、その本質が決定的な部分においてアジア型開発戦略と関係していないことを意味し、また同様に、国際システムにおける構造的問題についても、そのタイミングと短時間性、深度から見れば、十分な関連性を示し得ない。つまり、確実に言えることは、危機国の抱える国内矛盾や国際システムレベルの構造的問題を含め、アジア危機の本質論が何であろうとも、危機の直接的要因は東南アジア諸国の不意な金融開放と、それに対する過度の資金流入にあり、少なくともそれがグローバリゼーションの持つ特質ゆえにもたらされたことだけは疑問の余地がないということである。

繰り返しになるが、東西冷戦の終結とポスト冷戦時代の幕開けは、同時にグローバリゼーション時代の到来として位置付けられてきた。一般にグローバリゼーションという概念は、

単に地球上の国民国家が、貿易、投資、金融、情報、人的交流などといった経済をはじめとする諸分野で相互に接触と競争を強めていく状況として広く認識されており、それがグローバリゼーションの一般的解釈となっている。しかし、時系列的にこれまでの永い歴史を一望する場合、世界経済には産業的に、あるいは地理的に中心が存在し、それゆえ中心に従属する周辺諸国家が存在してきたことは、既に従属論から世界システム論に至る一連のマルクス主義的研究が明らかにしている。<sup>10</sup> グローバリゼーションは、世界システムの中心に位置する国家群の価値やシステム、あるいは文化といったものが追随や強制を伴いながら世界全体へと満遍なく伝播、浸透していくという明確な方向性を持った概念であり、これまでの国際経済構造の延長線上に理解することも可能である。それゆえグローバリゼーションは、その拡大過程において階層構造を内包し、残存させていることは当然であろう。

中心国の視点によれば、中心地域、あるいは中心国家群の有するシステムや諸価値が他地域や他国の異質なシステムに対して比較優位にあることが前提であり、それゆえグローバリゼーションは中心国が既に優位に立つ分野において、同じシステムやルールの内側に他地域、他国を参入させ、その優位性を拡大再生産するという側面を内在する。<sup>11</sup> つまり、グローバリゼーションの持つ画一的なイメージが、既に指摘し

たように、構造的視点を捨象させてしまうのである。それゆえグローバリゼーションがほぼ世界大に浸透し、文字通りのグローバル・スタンダードとして機能するまでの拡大過程においては、あるいは特にその初期段階においては、世界システム上の構造的な問題がこれまでの歴史と同様に存在するばかりか、諸価値の強制を伴う分、グローバリゼーションは（良く指摘されるように）貧富の差を拡大していくというよりもむしろ、過去から普遍的に存在する国際システム上の既存の格差を鮮明に映し出すのである。そのため、グローバリゼーションの到来に呼応した国際関係上の理想主義への傾斜に対する現実主義者たちの批判は、応分の妥当性を有していたと言つて良い。現実主義者たちは、グローバリゼーションの持つ道義的な力と意義とを認識しつつも、説得力を持って技術的難点を指摘した。特に、ウォルツ (Kenneth N. Waltz) らは、安易な軍縮傾向を現実主義の立場から批判し、その後ハンチントン (Samuel P. Huntington) は「文明の衝突論」<sup>15</sup> によつて文明という新しいパラダイムを基軸として展開される新たな脅威に警鐘を鳴らした。

換言すれば、冷戦崩壊以降、国際関係の趨勢として広く認識される現代のグローバリゼーションは、東側共産圏との冷戦に勝利したアメリカを中核とする西側先進国がIT革命と資産市場の好況を背景に、冷戦時代を通してアメリカが世界

に誇示し続けてきた民主主義と市場経済という二大理念を世界全体に拡大させることを意味する。そして、その浸透を推進するのが国際連合や国際機関であり、アメリカと途上国とを相互に結びつける地域協力機構に他ならない。ゆえにその拡大過程における国際関係は、冷戦期同様の不安定要因を内包し続けているといえる。

こうしてグローバリゼーションの持つ構造的に改めて目を向けるとき、グローバリゼーションの浸透を受容する途上国にとつてのそれは、それまでの国家運営の中で直面したことのないような強大で異質なシステムの侵入であり、長期的に維持されてきた既存の社会システムの根本的変容を外圧によつて強制されることを意味している。つまり、こうした外圧を巧みに利用し、ソフトランディングによつてスムーズにグローバリゼーションのシステムを導入することができれば、移行に成功したその途上国は新たなシステムの下で飛躍的な発展を遂げる可能性をも与えられているのである。しかしより重要なことは、途上国がグローバリゼーションへの対応に失敗した場合、グローバリゼーションを推進する外圧と途上国内部の基層社会は対立状況を形成しながら、その国家を経済停滞、金融危機、社会分裂、環境破壊、文化的断絶、アイデンティティ・クライシスといった未曾有の危機へと誘うリスクが同伴される事実である<sup>16</sup>。しかも、現在の国際社会に

は、従属論が主張したような国際関係からの離脱や孤立主義といった政策を現実的対応として許容しないのである。<sup>20</sup> 繰り返すことになるが、こうした理由から、現実主義者たちの主張は充分の妥当性を持っており、グローバリゼーションを奨励する西側先進国と（九月二一日事件以来先鋭化した）その受容に失敗したテロリストとの永い戦いは、グローバリゼーションの展開過程の中で、早くから現実主義者たちの間に予測された悪夢に他ならないのである。もちろん、テロ行為は国家によって実行されるわけではないが、その背後には世界システムへの収束に制度的・物理的・精神的に失敗した途上国が存在する。<sup>21</sup>

アジア危機の要因に挙げられる国内構造を各国政府が改革したとしても、国際システムにおける構造的問題は残存し、例え双方の問題が積極的に解決されたとしても、グローバリゼーションの流れが、歴史的に不可逆的である限り、グローバリゼーションの浸透によるアジア後発国地域へのシステム変容圧力は継続される。つまり、グローバル化の進行に伴うリスクに対して、いかに後発国が対応するかが重要な問題である。

現在の国際関係によるグローバル化の影響が常に国民経済の危機に直結する途上国にとって、グローバリゼーションは決して歓迎すべき対象ではない。しかしその反面、グローバ

ル化を否定し、途上国が独自の経済体制を展開するという政策オプションはもはや現実的選択として残されていない。

つまり途上国は、グローバル化を受容しながら、何らかの形で国民経済を保護する体制を構築する必要性に迫られている。

そして、本稿がここで強調したいことは、未だに共通の解を持たないグローバル化に対するこうした具体的体制について、今次のアジア危機が貴重な視座を提供している点である。すなわち、一国に始まる通貨危機が結果的に地域経済を巻き添えにしたアジア危機の展開は、そうしたグローバル化に対する国民経済の保護がもはや一国レベルの経済政策では不可能なことを論証している。つまり、一国の経済問題が域内に拡散していくという事実は、相互依存の深化とともに地域という単位が運命共同体としてグローバルシステムの中に組み込まれていることを意味している。そこで本稿は、東南アジア後発地域をはじめとする途上国地域がグローバル化の波に対応しつつ、いかに経済成長を維持し得るかについて、グローバル・レベルとナショナル・ローカル・レベルという両極の概念の中間に位置するリージョナル・レベルに焦点を当てて論じていきたい。

## 二 グローバリズムとリージョナルリズム

グローバル化のインパクトによって引き起こされたアジア

危機の展開過程にリージョナル・レベルの重要性を見出すまでもなく、近年の国際関係においては、グローバリゼーションの持つ負の影響が地域単位で及ぼされることを逆証するように、グローバル化と並行して「地域」という概念が注目されている。それに拠れば地域は、国家主権が次第に脱国家的な単位へと移行するようになった冷戦後の世界で、とりわけ先進的な概念として、あるいは強国の支配の領域として描かれる。そして地域をめぐる議論は、国際政治学的にも国際経済学的にも二分されている。国際政治分野において地域は、地域主義や地域統合という形で繁栄や平和への一過程として肯定的に捉えられる議論と、統合自体を強者の論理と等値し、覇権との関連から否定的に論じる主張との狭間にある。また、国際経済の議論に拠れば地域は、開放的な自由主義秩序を推進するの、あるいは逆に阻害するの、という点で、相反する議論の渦中にある。しかしいずれにせよ、急速に進展するグローバリズムの陰で、地域主義と地域統合に向けた動きは活発化しており、グローバリゼーションの持つ負の側面を検証する際に、地域の意味と可能性を改めて再考する意義は少なくないと思われる。

一般的に、リージョナル・レベルから東南アジアを論じる際、まずその前提となるのがASEANである。ASEANは加盟諸国の急速な成長に支えられ、世界で最も成功した

地域組織として賞賛されてきた。<sup>24</sup>

しかし他方では、ASEANの存続理由や、ASEAN主導の地域協力政策と地域的経済発展との相互連関など、数多くのASEAN研究にもかかわらず、ASEANの基本認識は、その設立から現在まで統一見解として確立していない<sup>25</sup>。それは、ASEANに対する大凡二つの認識に起因している。<sup>27</sup>その第一は、ASEANが地理的表現に過ぎないと理解し、その組織的な目的、あるいは存在理由が、一九六七年の設立以来変化していないとする認識。<sup>26</sup>第二は、ASEANが対外環境に機能的に反応し、その役割を拡大しながら「発展」を続け、今日に至っているという認識である。<sup>29</sup>そして、こうした二分されたASEAN認識は、結果的にASEANの位置付けを曖昧化した。

にもかかわらず、ASEANの活動が地域大の成長を引き出してきたことは自明の理とされ、ASEAN諸国の成功物語は第三世界研究に少なからず影響を与えてきた。しかしこうした認識とは逆に、今次のアジア危機は、危機対応能力に著しく欠けたASEANの現実を露呈させ、地域機構としてのASEANが危機に脆弱な存在でしかなかったことを白日の下に晒した。もちろん、危機への地域的対応の有無が、従来のASEANによる活動の成果と団塊的發展との連関を直接的に突き崩す要因とはならない。しかし少なくとも、その

危機が主に国内の経済構造に潜む矛盾や国際システム上の複雑で構造的な問題というよりも、単純にグローバリ化の深化によって安易度を増した通貨投機によって引き出された事実は、ASEAN地域主義がグローバリゼーション下における東南アジア地域経済の離陸と自立的発展との要件に繋がっていないことを意味している。

つまり、ASEANが危機に対して無力であればあるほど、ASEANに対する過去の評価は過大であったことになる。

なぜなら、一般に連想されるように、地理的近接性を有する諸国家が連帯して地域的利益を追求することが地域主義であり、今次の危機におけるASEANを通じた東南アジア地域の対応はそうした一般認識とは逆行している。また、こうしたASEANの実体は、地域主義という概念を協力や繁栄、平和への前提として捉える議論だけでなく、それを経済的ナショナリズムと並列し、域内の連携を域外諸国への排他性を持った動向として捉えるもう一つの認識とも逆行している。

すなわち、国際政治学上の地域主義や地域統合に対する二つの見解が挿られているのである。また同時に、今次のような外因性の投機的危機は、東南アジア諸国が経済的に離陸したと見る従来の楽観の見解が神話に過ぎないことを論証し、ASEANを通して第三世界の経済的自立を議論すること自体の有効性を問い直している。つまり危機の展開は、グローバ

ル化に対する途上国地域のリージョナル・レベルからの対応の重要性を示唆すると同時に、東南アジアにおけるASEAN地域主義の存在意義を改めて問い直し、グローバリゼーション下における地域主義の意味を途上国の経済的離陸と関連付けて論じる既存の認識を再考する好機を提供しているのである。<sup>31)</sup>

つまり、アジア危機の展開は、ASEAN地域主義に三つの疑問を提示している。第一に、ASEANが地域主義をめぐる国際政治学上の二つの議論と異なるのであれば、果たしてASEAN、あるいは地域主義とは何なのだろうか。第二に、ASEANが一般認識における地域主義としての役割を果たしていなかったとするなら、東南アジア諸国の急速かつ団塊的発展は、いかなる要因によって達成されたのだろうか。それを受けて第三に、途上国世界にとっての地域という概念が、グローバリゼーション圧力に対する国民経済のセーフティネットとして現実の国際政治の舞台で機能し得るのだろうか、という三点である。そして本稿がさらに論じたいのは、グローバリ化圧力の浸透に対する途上国地域のリージョナルな対応が有効性を示し得るならば、一体いかなる地域形成が必要なのだろうか、という疑問についてである。

一般的に地域主義という場合、肯定派にせよ、否定派にせよ、その形成を地域的繁栄や平和といった潜在的イメージを



内包した地理的近接性を連帯の絆とする経済的ナシヨナリズムの傾向として把握するだろう。つまり地域主義とは、近隣諸国が連携し、補完し合うことで国益を域内諸国相互が拡大しようとする主義や意志を表す。

それゆえ地域主義は、共通の課題に対しても域内相互に連携して対応するというイメージが強い。しかしながら、危機に対するASEAN主導の地域的対応策は講じられなかった。これはあくまで、危機に対する結果の問題ではなく、地域主義が文字通り「主義」の問題であり、地域的意志やイデオロギー、あるいはスローガンを具現化していることに伴う、一定の地域的見解や対応をめぐる問題である。つまり、IMFの活動が中心となった危機への対応策は、この地域の無力さを代弁し、東南アジア諸国の域内連携の浅薄さと域外諸国への依存性の高さを浮き彫りにしたのである。換言すれば、この地域を相互に結びつけるASEANの現実が疑問視されているのである。

しかし、危機の展開とASEANの対応をめぐるこの地域への疑義にもかかわらず、あるいはまた危機が地域単位に拡散したにもかかわらず、当事国経済が回復軌道に戻る中で東南アジアの地域的能力を再検討する議論はほとんどなされていない。その理由は、地域主義の概念が明確に定義されず、地域主義が時に慣習的で自然発生のなりじヨナリゼーション

ン(地域化)という事実レベルまでを含む広義の意味で使われているため、危機と地域レベルとの連関が切り離されてしまふことによる。

地域主義の定義を概観すると、例えばハレル (Andrew Hurrell) のそれが最も一般的であり、よく引用されるが、それによれば、地域主義は (一) 地域化 (regionalization) (二) 地域的自覚・アイデンティティ (regional awareness and identity) (三) 地域内国家間協調 (regional interstate co-operation) (四) 国家主導による地域統合 (state-promoted regional integration) (五) 地域的団結・まとまり (regional cohesion) という五つの要素により構成される。<sup>24</sup>

また初瀬は、地域主義に以下のような定義を与えている。「地域主義とは、地域的アイデンティティの形成に向かう精神的志向と物質的傾向であり、地域主義の根底にあるのは、地域的アイデンティティの形成によって、地域化(地域的まとまり・協力・統合)が深化し、これに並行して、域内の平和と繁栄が促進される、という信念である。」<sup>25</sup>

また、ドイチェ (Karl W. Deutsch) は同様に、地域主義の信念を共有する最も重要な要素として、「域内における基本的価値の共有」を挙げる。それによれば、価値の共有は、域内が政治的に統合されていないとしても、あるいは、域内諸国家間に対立などが生じたとしても、それが武力衝突に至

る可能性を抑制することができる。<sup>36)</sup>また、価値を共有しない地域で、二つ以上の国家が並存する場合、それら諸国家間関係は互いに対立的であり、その対立は武力衝突に至る可能性を内包している。加えて、政治的統合が達成されているとしても、価値を共有していない地域ならば、同様に武力衝突の可能性が内在する。つまりドイッチェの主張は、何よりも地域主義における価値の共有の必要性、及び重要性を強調しているのである。<sup>37)</sup>

これら三様の定義は、地域がどのような条件によって構成され、いかなる潜在的利益によって形成が志向されるかについては明確化していない。しかし重要なことは、地域主義が文字通り「主義」の問題であり、それが地域的意識を包含するということである。つまり地域主義とは、域内諸国家が共有する意志やスローガンであり、イデオロギーであることが前提なのである。すなわち、ある一定の目標に向かう地域的意識を重視する場合、リージョナリゼーションにおける自然発生的な地域化現象と意図的な地域化現象とは明確に区別されなければならないことになる。例えば、成長の三角地帯 (growth triangle) に代表されるような、主に市場の要請によって自然発生的に形成された地域協力は、非歴史的分析概念であつても、地域主義や地域統合のような歴史的事実概念ではなく、現実的な理念とは異なるリージョナリゼーション

ンである。

つまり、東南アジア地域がグローバリゼーション下における域内利益の極大化を意図して ASEAN を認識するのであれば、ASEAN は加盟諸国家間相互を束ね、グローバルな通貨投機などに見られるようなグローバル化の持つ特質に対するセーフティネットとして機能しなければならぬ。それゆえ、グローバルな経済体制下における地域主義には、自国を含む地域的な存立と持続的発展の確保という目標から形成を必要とする必然的発展形態という解釈が生まれる。すなわち、諸地域が地域主義を形成しようとする意識は、グローバル化の進展によって必然的に高まり、ゆえにグローバル化と地域化とを並行させている。つまり、本稿の示す地域主義は、グローバリゼーションへの対応を放棄することなく、上位レベルから受けるグローバル化圧力の浸透をむしろ積極的に受容し、それに適切に対応するための手段として機能する。そして地域主義の意識は、特に先進国との経済格差の大きい途上国地域においては、その形成が国際システムにおける地域間格差を是正し、経済的離陸を可能にできるという潜在的利益を包摂する。

にもかかわらず冷戦後の国際関係は、「地域」という概念の台頭に注目しつつも地域主義とグローバリゼーションとを積極的関係の中で論じることが少なかった。むしろその経済

的側面ばかりが注目されることで、地域主義を地域経済とは同義で認識し、グローバリゼーションと地域主義とが両立可能な関係として捉えられてきたのである。基本的には、地域主義やリージョナリゼーションがグローバルな利益に優先して地域の利益を追求するのに対し、グローバリゼーションは世界的視野に立脚しながら国家や地域の利益を超えて、グローバルな利益を追求する。このため両者の統合に向けたベクトルの方向性は非対称な関係を構成しているように見えるが、地域主義がその活動を活発化させ、その規模を拡大させた場合、地域主義のベクトルは、グローバリゼーションのベクトルへと収束していくと理解される。つまりこの場合、両者の方向性は対称関係に立ち、両立的関係の中で位置付けられる。<sup>10)</sup>

しかし、冷戦の崩壊とグローバリゼーションの進展によって、アジア危機に見られるようなグローバル経済の展開に付随する潜在的危険性が論じられるようになると、地域をグローバリゼーションへの対応レベルとして捉え、両者が対立し、非対称の関係を構成している側面が指摘されたのである。<sup>11)</sup>つまり、地域主義が経済的側面で顕著に現れるとしても、それはグローバリゼーションに反発する地域的意識が伴うことによつて、政治分野や社会分野と密接な関連性を共有する。それゆえ、地域主義という場合、それは単に経済を意味する

ばかりでなく、政治あるいは社会をも包含すると捉えるべきである。そのため、分業体制が進み、資本、商品、サービスと自体は、自然発生的なりリージョナリゼーションに過ぎないのであり、この場合のリージョナリゼーションとグローバリゼーションは両立可能な対称関係に立つ。つまり、冷戦の終焉に伴う現在の相互依存状況の深化によつて、地域規模での脱国家的な経済活動を地域主義として捉える傾向にあるが、地域主義とは意識の問題であるから、その形成過程において、政治、経済、社会のどの分野から地域化が進むにせよ、地域化は他分野へも自動的に浸透していく。そのため、他分野への統合の発展が存在しない経済面に限定された地域化現象と地域主義とは明らかに異質である。<sup>12)</sup>

こうした本稿における大凡の地域主義認識によると、グローバリゼーションとASEANとの相互作用はいかに位置づけることができるだろうか。特にドイツチェに倣い、価値の共有という観点からASEANを見る場合、ホッテン(Bjorn Hatne)による類型化は示唆に富む。ホッテンは、グローバル化の進行状況とともに拡大する地域機構について、地域性の程度(degrees of regionalness)という観点を提示するが、それを基準にASEANを検証すると、ASEAN構成国間相互には応分の価値の共有が確認でき、地域主義とし

ての地域レベルの意思という点についても、反共イデオロギーを基礎としたその設立を考慮すれば容易に認識できるのである。

### 三 ASEANとEU

このように、ASEANは地域主義としての要件を充足している。しかしその一方で、なぜ地域的対応がなかったのか、あるいは、その試みが為されなかったのか、という点については矛盾する結果となる。そして何よりも、なぜ本稿の仮定したグローバリ化圧力へのセーフティ・ネットとして機能できず、アジア危機の突発を招いたのか、という地域主義の能力と可能性に対する疑問が残る。また、何らかの理由でASEANが変質し、それゆえ危機に脆弱であったと考えることもできる。いずれにせよ、ASEAN地域主義を議論するには、ASEANの本質を射程として東南アジアの地域主義とグローバリゼーションとの関係を再評価する必要がある。

前述したように、本稿は一般認識とされる地域主義の議論について、自然発生的なリージョナリズムを批判的に捉え、地域主義における地域的意識を強調した。しかし、地域主義が域内の平和と繁栄を促進する連带的政治経済及び社会行動あるいは行為の総称であるなら、なぜASEANは危機に対して機能不全に陥り、加盟諸国は個別に危機に対応し、国家

によってはIMFの介入を招いたのであるか。本来、アジア危機の地域的拡大は、東南アジア各国がその急成長の陰で醸成してきたあらゆるレベルの政治・経済・社会的ゆがみによって加速度を強め、国家間の危機の程度に差を生んだ。しかしながら危機の直接的要因はこの地域特有の先進地域への依存性<sup>43</sup>すなわち資本の急激な移動<sup>44</sup>によって引き起こされている。この理由については、グローバリゼーションの影響による経済の混乱に見舞われることなく、堅調な発展を加盟諸国に還元するEU地域主義との比較によって鮮明になる。特に、この二つの地域主義の相違は、両者の域内貿易統計に如実に表れている。

単純に見て、アジア危機が域内諸国の先進地域への依存性に起因し、その依存性がグローバリゼーションの影響を容易に導引したのであれば、両者の差異は域内貿易に端的に示されることになる。統計によれば、EUの域内貿易比率はほぼ六〇%前後を安定して域内に依存しており、そのため対外環境や外的圧力から受ける影響は比較的少ないといえよう。これに対して、ASEANの域内貿易比率は(一九九五年を除いて)常に一〇%台の低比率で推移しており、EUと比べる<sup>45</sup>と圧倒的に少ない比率に留まっている。そして、この数字こそが、既にグローバリゼーションに対する地域主義の潜在的<sup>46</sup>能力の違いを如実に示している。もしそうであるならば、こ

うしたASEANとEUとの顕著な違いは、同じ地域主義として認識されながら、一体どこから生じるのか。この点については、それぞれの地域主義が持つ本質の差に依拠していると思われる。

そもそもASEANは、冷戦の只中であつた一九六七年に成立しており、研究成果の幾つかが冷戦のインパクトとASEAN諸国の分不相応の経済発展との相関関係を指摘している。それによれば、(タイを除いて)戦後相次いで独立したASEAN諸国は、その経済発展と政治権力の強化を米国からの経済支援に負っており、特にインドシナの共産化と絡む米国からのASEAN諸国支援は、ソ連や中国といった共産主義勢力の南下を阻止するというドミノ理論に基づく冷戦戦略と合致していた。米国からASEANに向けての経済支援は、とりわけ一九七五年にインドシナ諸国が相次いで共産化して以来、活発化されている。特に、ここでいう経済援助とは、借款、あるいは無償経済援助のような形態を意味するだけではない。米国はASEANの対米依存度を強めるため、貿易や投資における加盟諸国との経済関係を、他地域とのそれを上回る速度で急拡大させ、同地域に対する貿易市場を積極的に開放した。米国の貿易総額は、八〇年を境に東アジア地域が西欧地域を逆転し、それ以降、東アジアと西欧との貿易総額の差は顕著な拡大傾向を示している。<sup>47</sup>

#### 後発国のグローバル化対応と地域形成(鈴木)

ASEANの対米輸出は、一九七九年の約一〇〇億ドルから八四年の一六九億ドルまで増加傾向を維持した。ところが、八五年に一五六億ドルへと減少して以降、ASEANのそれは減少傾向を続けている。一方、米国は冷戦の進展と並行して貿易赤字の増加に苦慮しており、対ASEAN貿易赤字も一九七九年の三四億ドルから八五年の七五億ドルにまで拡大していた。<sup>48</sup>特に八五年以降、急速な新冷戦の消滅によって、米国はASEAN諸国との不均等貿易是正に向けた経済政策転換の好機を得た。このことは、冷戦の崩壊を挟んでASEANの域内貿易比率が拡大傾向を示していることにも表れている。つまり、冷戦終結以前には、一五%前後で推移していた域内貿易比率が、それ以後は少しずつ拡大傾向に転じ、一九九五年には初めて二〇%台に達している。この数字はEUのそれに比べれば決して大きくないが、ASEAN域内に限れば、冷戦崩壊の前後で約二五%の拡大が図られている。また、冷戦の終焉に伴うASEAN諸国への影響は、ASEAN四カ国への直接投資額が冷戦終焉直後の一九九一年に急減していることから裏付けられよう。<sup>49</sup>

つまり、地域主義としてのASEANは、冷戦期米国の対アジア政策の中で、少なからず経済発展を与えられてきた側面は否めない。<sup>50</sup>すなわちASEAN地域主義は、地域的意思によって形成に向かったというよりは、「押しつけられた地

域主義 (imposed regionalism) 』としての性格を反映している。これまでもアジアにおける地域主義は、中国の儒教的秩序や西欧列強による植民地秩序、日本による大東亜共栄圏などの歴史的経緯に絡んで展開してきた。大国による支配の構造というこの地域に固有の特性が、歴史的遺産として冷戦期の設立以来存続するASEAN地域主義にも引き継がれている。米ソ対立の中でASEANは東側からの脅威に対抗するための手段として新たに西側世界の支配体制下に再編成される過程で生まれた地域主義であり、それゆえASEAN地域主義には東側共産圏へのデモンストレーション効果が期待された。そのASEANを脱植民地化と自立を志向した地域的意識の集合体として捉えてきたことが、ASEANの過大評価につながっている側面がある。というよりも、冷戦期ASEANが反共のラベルとして東南アジア地域の一体化を象徴したことで、未曾有の地域的发展が引き出されてきたという点では、ASEANの評価は決して過大ではないが、同時に冷戦の終焉と共にその評価は過去のものとなり、修正を余儀なくされている。一方、現在のEUに代表されるヨーロッパ型の地域主義は、小国の集まりと化した西ヨーロッパ諸国による政治経済的な自己回復運動として生起し、その本質は完全な地域システムとして確立している。つまり、歴史的視座から東南アジアの地域主義を見る場合、二極冷戦構造

の展開過程の中で、集団安全保障が国際秩序としての機構としてではなく、むしろ地域主義という形で現出していることを示している。

このように、ASEANという地域主義は外的要因に著しく影響を受け易い。それゆえに、ASEANの本質は対外政策を域内で調整し、加盟諸国の総意として国際社会に提起するラベルとしての役割に留まり、本稿が指摘したようなグローバル化対応による域内の平和と繁栄の促進機能を有する地域主義としては、その能力は著しく低いと言わざるを得ない。言い換えれば、グローバルゼーション下における経済的自立の意思が加盟諸国間相互に確認こそされているものの、その方途とはなり得ないことを意味している。これは同時に、ASEANが域外重視という特性を有しており、それゆえに対外環境に敏感に反応せざるを得ないことを意味し、グローバル化への対応と関連した地域主義とは乖離した現状を示唆している。

このようにASEAN型の域外市場に依存的な地域主義とEU型の域内市場を重視したそれとの違いは明らかである。しかし、これら二つの地域主義における最も重要な相違は、市場を域外に求めるか、あるいは域内に求めるかという単純なものではない。つまり域外市場志向型地域主義は、域外市場に対する発言力を確保し、有利に対外経済活動を展開する

ためのラベルとしての役割を果たすことから、地域主義の潜在的利益は経済的側面に存在する。つまり、この場合の地域主義は、グローバリゼーションの対応レベルではなく、むしろその構成の一部となってしまう。その一方で、域内市場志向型地域主義は、経済的側面に焦点を据えれば、ブロック経済と一体化して把握され、否定的に捉えられがちだが、その潜在的利益はむしろ政治的側面に存在している。すなわち、EU域内における単一通貨ユーロの導入は、域内市場の経済活動を活性化させるという意味での経済的側面に潜在的利益が存在するだけでなく、ユーロ建てによる経済活動がドル基軸の経済体制に呼応するグローバリゼーションへの収束に抗し、北米経済主導のアメリカの通商政策から距離を置くことを可能にしている。例えばそれは、グローバル化に伴う小さな政府論の台頭とは逆に、ヨーロッパ各国で社民主義が台頭し、大きな政府が拡大していることに象徴されている。ただし、こうしたEU諸国の動向は、アンチ・グローバリゼーションとは直結しない。EUは外的圧力としてのグローバリゼーションの浸透をむしろ積極的に受容し、それに適切に対応するための手段として機能している。もちろん、アジア危機に見られるようなグローバリゼーションの持つ問題点よりもむしろ、そのグローバルな市場調整能力を注視すれば、地域主義の政治的潜在性は捨象され、リージョナリゼーションはグ

ローバリゼーションへの発展段階の一部と位置付けられながら、両者の統合に向けたベクトルも同一線上で描かれる。この場合、EU独自のシステムは、米国の世界戦略の延長上で例えばフェルドシュタイン (Martin Feldstein) や、フリードマン (Milton Friedman) による批判となって顕在化する<sup>56)</sup>。

繰り返しになるが、域内市場志向型地域主義の重要性が政治的側面にある根拠は、一般の経済論理ではなく、域内国家 (特に途上国) の政治経済的發展の状態とその動態に見出される。スリヤモンコン (M.L. Suryamongkol) によれば、「植民地主義、新植民地主義の下では、国際システムの中で垂直的分業、垂直的統合化へと向かっていた。国際貿易体系において、途上国は原材料の供給者であり、先進国は工業製品や資本財の輸出者である」とされる<sup>57)</sup>。しかし、域内市場志向型地域主義は、そうした世界システムにおける先進国と途上国とをめぐる統合形態を革新し得る点に、あるいは、グローバリゼーションとその浸透圧力を受ける国家との緩衝レベルとして機能する点にその根拠があるのである。

#### 四 E A E C と地域形成

前章で見たように、市場を域内に求めるか、あるいは域外に求めるかという点で、地域主義には二つの形態が存在する。

つまり、ASEANに見られるような域外市場に依存した地域主義は、冷戦の崩壊によるバーゲニング・パワーの低下とともに、その地域的能力も相対的に低下させていく。そうした地域的能力の衰退を逆証するように、冷戦崩壊直後にASEAN諸国は、地域の弱まりに対するアジア貿易(経済)ブロック形成を見据えた、域内市場重視の新たな地域主義構築を模索していた。

このEU型の地域主義は、既にEAEUとして具現化しているが、未だその成立には至っていない。EAEUは日本を中核に東アジア一四か国の参加を想定し、制度化を目指している。仮にEAEUが成立したとすれば、参加想定国の貿易統計から筆者が独自に算出した値によると、EAEU構成国間の域内貿易比率は、ASEANのそれとは異なり、EUに近い比率を示す。特に、一九九四年におけるEAEUの推定比率は、同年EUの六二・五%に迫る四九・五%にまで達している。

つまり、EAEUはASEANとは異なり、グローバリゼーションの圧力に対して相応の堅牢性を示しているといえよう。しかし、ここで問題となるのは、合意に達していないEAEU型の地域主義を進展させるための地域的背景をどの側面に求めるかである。ドイッチェの主張を繰り返せば、地域主義は、域内における価値の共有が統合への決定的要因となる。

そのため、EAEUも地域形成に向けた価値の共有を想定域内に創出する必要がある。

しかし、価値の共有自体は安易に数量化できず、単なる抽象的概念に過ぎない。ただ同時にそれは、域内の同質性という意味から議論する限り、EAEU構成国が政治的にも、経済的にも異質である事実が容易に連想できる。このことは、EU内部がかなりの要素において同質性を共有しているのと比べ、極めて対照的である。統合を進める過程において、その域内が同質的か異質的かは、統合か分裂かの決定的要因の一つであり、同質性は統合にプラスに、異質性はマイナスにそれぞれ働くと考えられる。特に独立間もない東南アジア諸国では、国内に人種問題などを抱え込んでいるケースが多く、国民統合、国民形成、国家建設という基本的な目標を追及する意味で、地域主義よりもナショナリズムが優先される傾向にある。つまり東南アジア地域は、特有のモザイク構造によって、地域を形成し難い環境下にあるといつてよい。

そもそも、地域主義は域内の価値の共有を基準として、その統合度が測られる。ASEANは、既に指摘したように、その設立については外圧を少なからず受けてきているが、それゆえに、設立の背景に存在する社会主義国ベトナムに対する民主主義国の政治協力体制というイデオロギー的価値は共有されていた。しかし、冷戦からポスト冷戦への変化は、イデ



オロギー対立に代わって、グローバルな経済対立を引き出した。そのため、イデオロギー的同質性の観点からは、ASEAN自体の結束を説明できず、ASEAN地域主義は国際システムレベルにおける冷戦の崩壊という構造変動と連動した域内におけるイデオロギー対立の溶解によってもその存在基盤を失い始めたのである。つまり、冷戦後ASEANの存続に対しては、イデオロギーの共有に代わる何らかの説明が為されねばならず、ゆえにバンドワゴン効果仮説なども相應の妥当性を持つだろう。また、キャントリー(Louis J. Cantori)によれば、価値の共有による地域的帰属意識は、システム外の国家や地域によっても強められるとされ、ポスト冷戦のグローバルな経済競争下での東南アジア諸国にとっては、対米経済摩擦による外圧が逆に域内の結束を強めたと考えることもできる。<sup>66)</sup>

そうであるならば、ASEAN域内での価値の共有による結束を超えて、さらに想定領域が拡大したEECの形成に向かう地域的意思の創出は、どういった価値の側面に求められるのか。この点については、EECの形成を積極的に推進するシンガポールとマレーシア政府の姿勢に凝縮されている。例えばリー・クアンユー(Lee Kuan Yew)は、「アジア分析における市場原理説に対して、リヴィジヨニストの政府介入説を援用しながら、個人が家族の延長線上に存在すると

いうこの地域特有の家族主義的世界観を発展の原動力として位置づけた。<sup>67)</sup>そして、家族という枠組みを経済に当てはめ、個人や家族の向上心を経済発展の促進要因とすることで、この地域の成長が達成されたと主張した。<sup>68)</sup>すなわち、リヴィジヨニストのいう市場介入ばかりでなく、政府が個人の生活にも積極介入し、それを厳しく規制することによって発展を築き上げてきたことが強調されるのである。<sup>69)</sup>こうした考え方はマハティールの主張とも密接に通底しており、一見特異的でありながらも、潜在的には広く東アジア全域に共通して見られる論理である。つまりそれらは、地域的发展要因を「アジア主義」や「アジア的価値」といった文化的側面に求めたのであり、ゆえにアジア主義者は、西欧の概念とは異なるアジア特有の文化や価値観などの影響を重視し、世銀レポートを批判した。<sup>70)</sup>つまり、アジアの経済発展をグローバルリズムとしての市場メカニズムからではなく、成長に適したアジア的社会・文化システムの側面から説明し、アジアと欧米の文化の異質性を強調することで、欧米型の経済システムやルールの普遍性を地域性の中から批判したのである。<sup>71)</sup>

この主張の特異な点は、東アジア地域に見られる共通の文化特性をクローズアップすることで、その文化を成長に結びつけた政府の役割を暗示しながら、発展の固塊性を強調した点にある。つまり、アジア主義やアジア的価値というファク

ターは、少なからず冷戦後 ASEAN の潜在的基盤として存在しており、E A E C 構想における地域性創出の議論と密接に絡んでくるものと思われる。さらには、アジアモデルにおける市場原理とアジア主義との相克は同時に、国際政治におけるグローバリズムとリージョナリズムとの対立状況を具現化しているのである。

### おわりに

本稿は、アジア危機と ASEAN 地域主義との相関を軸に、これまでの地域主義論を簡潔に再検討しながら、グローバリゼーションに対する途上国及び後発国の地域的対応の意義と可能性について改めて考えた。その結果、本稿の議論によって大凡以下の点が浮き彫りにされたと思われる。まず第一に、途上国がグローバル化の圧力に対して国民経済を保護するためには、リージョナル・レベルからの対応が必要であること。第二に、途上国のグローバル化に対する地域的対応としての地域主義には域外志向と域内志向が存在するが、前者はグローバリゼーションの構成の一部にすぎず、グローバル化対応による自立的発展を生み出さないこと。それゆえ第三に、途上国地域はグローバル化圧力の影響に対して地域レベルからの対応を余儀なくされているが、現実問題として、途上国地域の大部分は地域を形成しても域内に十分なマーケットを

創出できるはずはなく、域内志向性を帯びたグローバル化対応としての地域主義を形成できるのは一部の後発国地域に限られる、ということである。つまり、途上国とグローバリゼーションとの関係は、グローバル化を主導する国際機関によって為される通貨管理などといった不安定なグローバル化への速度調節に委ねられることになる。

つまり、これらの結論を東南アジア後発国の問題へと拡張すると、冷戦時代には ASEAN に代表される東南アジア地域は、国際システムの構成の一部であり、かつ国家と国際システムとの関係を媒介するものであったが、グローバリゼーションの進展と後発地域の自立的発展とに絡む地域の問題は、新たに地域レベルをグローバリゼーションへの対応レベルへと組み替え、E A E C 型の新たな地域主義の形成を促している。すなわち、国際政治における主体としての国民国家は、グローバリゼーションの進展に伴う国際システムレベルからの外的圧力の浸透によって、その政治・経済・社会・安全保障における諸機能を相対的に低下させるため、必然的により上位の地域的政治社会空間を要求することで上からの外圧に对应しようとするのである。そしてこの要請は、とりわけナショナリズムを克服し、地域性の創出に成功した後発国にとって顕著である。基本的にグローバリズムは資本主義のグローバリゼーション過程によって生み出されるため、後

発国の地域主義はそうしたグローバリゼーションの内包する独占に対する反応なのである。それゆえ、域内傾向を帯びた地域主義は、後発地域の自立的経済発展にとって必要不可欠な地域システムなのである。

これらの結論は、グローバリゼーションの進展が、その深化に並行して後発国の地域性を刺激し、地域共通の目標や利益を創り出し、逆にリージョナリゼーションと地域主義の傾向を強めさせ、加えてグローバリゼーションの台頭が、地域形成に関わる構成主体相互の内包する異質性や対立性、あるいは非両立性の壁を低め、逆に地域形成の契機を作り出しているパラドクスを意味している。つまり、グローバリゼーション自体が地域主義の台頭を促しているのである。そして、こうしたグローバリゼーションからの圧力に対して地域性を創出し、地域レベルからグローバリゼーションに対応する能力が不十分な途上国の多くは、域内国家内部の基層社会がこの圧力に対して敵対的関係に陥り、グローバリ化された資本主義社会への反乱分子を内包しながら、国際社会の不安定要因となる。

繰り返しになるが、冷戦の終焉に伴う世界政治の変動は、グローバリゼーションの勢力を拡大させ、国民国家単独の固有な方法による利益の追求を困難化させ、それゆえに国家はその志向する価値・利益・目的の実現のためにグローバリ

ゼーションの圧力に対応し得る、より高次元の行動単位としての政治社会空間を必然的に要求している。

こうした状況下において後発国は、時代の転換に伴う地域の再編を余儀なくされている。いずれにせよ確実なことは、後発国がその地域再編過程の中で、グローバル経済のリスクに地域レベルで対応しつつ、グローバリゼーションとそのリスクを積極的に受容しながら、自立的発展の途を模索していくかざるを得ないことである。なぜなら、改めて強調するまでもなく、地域形成はとりわけグローバリゼーションの進展に連動する政治的、社会的、あるいは経済的諸問題の登場の産物だからである。

(1) グローバリゼーションに対する評価は枚挙に暇がない。また各々の議論を単純化して二項対立にすることは決して好ましくはないが、大凡多様な議論を分類した場合、グローバリゼーションを積極的に評価する論稿としては、例えば以下がある。Jagdish Bhagwati, "Coping with Antiglobalization," *Foreign Affairs*, 81(1), 2002, pp. 2-7.

(2) 同様に、グローバリゼーションに批判的論稿としては、例えば以下が代表的であると思われる。James H. Mitchell, *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*, Princeton, Princeton University Press, 2000; Paul Hirst and Grahame

Thompson, *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance*, Cambridge: Polity Press, 1999.

(3) 本稿は、その性格上、時に「途上国 (developing countries)」と「後発国 (latecomer countries)」を区別して用いる。その場合、大凡キヤッチアップ志向と客観的な経済水準とから区別し、途上国とは、現在のグローバルな市場経済システムから逸脱し、グローバル化に対する適応度の低い国を指し、後発国とは、その時点における先進諸地域のシステム、つまり現時点においてはアメリカ型の市場経済システムに追随し、そのシステム下での産業化に取り組み国家をそれぞれ指す。ただし、特に後発国を用いず、途上国という場合、そこに後発国も含まれることとする。

(4) アメリカが冷戦に勝利したという見方に対しては、当然ながら異論や反論がある。例えば以下を参照。Richard Ned Lebow and Janice Gross Stein, *We All Lost the Cold War*, Princeton University Press, 1995.

(5) アジア危機の展開を概観した論稿として、例えば以下を参照。関志雄・佐野鉄司・高橋琢磨「アジア金融危機」東洋経済新報社、一九九八年: *The Economist*, March 7, 1998, pp. 5-22.

(6) 周知のように、アジア危機は東南アジア地域に限らず韓国を含んだ広く東アジア全域に拡散したが、本稿における議論は東南アジア経済とアジア危機との関係に限って議論する。

(7) 以下を参照。拙稿「アジア論再考―従属論の脱構築と依存的資本主義発展―」筑波法政」第二十八号、二二五―二三四頁。

(8) 以下を参照。同右、二二三頁。

(9) 以下を参照。同右、二二三―二二四頁。

(10) アジア危機に対する経済学上の第一世代モデルとは、固定レートを採用する国が、そのコミットメントと不整合なマクロ経済のファンダメンタルズを放置すれば、いずれは持続不可能となり通貨攻撃を受けるという論理である。一方、第二世代モデルは、例えばファンダメンタルズが良好であったとしても、政府の行動にある種の揺らぎが存在する場合、投機家によってその揺らぎに対する通貨攻撃が行われるとする指摘である。詳しくは以下を参照。大野健一「途上国のグローバルゼーション」東洋経済新報社、二〇〇〇年、一九〇―一九八頁。

(11) 従属論から世界システム論に至る一連の系譜については、特に以下が詳しい。進藤榮一「現代国際関係学」有斐閣、二〇〇二年、一〇三―一五頁。

(12) 大野、前掲書、iii頁。

(13) 以下を参照。Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, 18:2 (Fall 1993).

(14) ウォルトツ以外に現実主義の立場から軍縮傾向に警鐘を鳴らした代表的論稿としては、例えば以下がある。John J. Mearsheimer, "Back to the Future: Instability in Europe After the Cold War," *International Security*, 15:1 (Summer 1990); William C. Wohlforth, "Realism and the End of the Cold War," *International Security*, 19:3 (Winter 1994/95); Christopher Layne, "The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," *International Security*, 17:4 (Spring 1993).

(15) 以下を参照。Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3: *The Clash of Civilization and the Remaking of World Order*, New York: Simon & Schuster, 1996.

(16) 例えば「アメリカの理念を推進する国際機関としては、WTO、IMF、世界銀行などがある」。

(17) アメリカと途上国とを結ぶ地域協力機構としては、例えばAPEC、C.N.A.F.T.Aなどが代表的であろう。

(18) 例えば、アジア危機に伴うIMFからのタイ・インドネシア・韓国に向けた経済援助は、貸付条件としてのIMFコンディショナティーを被援助国が履行する過程で、グローバリゼーションへの組み込みを強力に後押しする効果を持っている。詳しくは以下を参照。Mitchell Bernard, "East Asia's Tumbling Dominoes: Financial Crises and the myth of the Regional Model," in L. Panitch & C. Leys, eds., *Global Capitalism versus Democracy*, London: Merlin, 1999.

(19) 大野、前掲書、iv頁。

(20) 詳しくは以下を参照。拙稿、前掲論文、二二二―二三四頁。

(21) 大野健二「聖戦思想と非合理の世界」『論座』八二号(二〇〇二年二月)、二二二頁。

(22) これまでの地域主義、及び地域統合についての包括的研究として、特に以下を参照。Louise Fawcett and Andrew Hurrell, eds., *Regionalism in World Politics*, Oxford: Oxford University Press, 1995; Van R. Whiting ed., *Regionalization in the World Economy*, New Delhi: Macmillan India, 1996.

後発国のグローバル化対応と地域形成(鈴木)

(23) 例えば以下を参照。Paul Hirst & Grahame Thompson, *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance*, Oxford: Polity Press, 1996, pp. 1-17.

(24) 例えば以下を参照。Stephen Leong, ed., *ASEAN Towards 2020: Strategic goals and Future Directions*, Kuala Lumpur: ASEAN Academic Press, 1998; Victor Savage, Lily Kong & Warwick Neville, eds., *The Mega Awakens: Growth and Change in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1998; Chia Siow Yue & Marcello Paolini, eds., *ASEAN in the New Asia: Issues & Trends*, Singapore: ISEAS, 1997.

(25) ASEANをめぐる理論研究は国際関係論の変遷とともに大きく変化してきた。その発意から七〇年代の初期段階において研究の中心的手法となったのが地域統合論である。差し当たり以下を参照。Ernst B. Haas, *The Obsolescence of Regional Integration Theory*, Berkeley: Institute of International Studies, University of California, 1975; 鴨武彦『国際統合理論の研究』早稲田大学出版部、一九八五年; Estrella Solhjum, *Towards a Southeast Asian Community*, Quezon City: University of the Philippines Press, 1974; H. Indorf, *ASEAN: Problem and Prospects*, Singapore: ISEAS, 1975。八〇年代に入ると、相互依存論、国際制度論、政策決定論が中心的手法となる。代表的文献として、それぞれ以下を参照。鴨武彦「ASEANにおける相互依存の構造」鴨武彦・山本吉宣編『相互依存の国際政治学』有信堂、一九八二年、三三―三三頁; Donald K. Emmerson, "ASEAN as an International Regime," *Journal of International Affairs*, 1987, pp. 1-16; Stuart Drummond,

- "National Policies, Regional Co-operation and the Cohesion of ASEAN." *Southeast Asian Journal of Social Science*, 14(1), 1986, pp. 35-44. 特に「覇権安定論」との関係からASEANを分析したものであり、差し当たり以下の文献が参考になる。D. Crane, "Does Hegemony Matter?" *World Politics* 45 (July 1993), pp. 501-525.
- (26) ASEANの基本認識を主題とする数少ない文献としては以下が参考になる。Frank Frost, "The Origins and Evolution of ASEAN." *World Review*, August 1980, pp. 5-16.
- (27) ASEANの本質に関する議論を体系的に説明している文献として、特に以下を参照。須藤季夫「東南アジア国際関係の構図」勁草書房、一九九六年、九五—一〇一頁。須藤は、「不変論」に加え、発展論の立場をさらに「反応的發展論」と「組織的發展論」に分類し、より詳しく論じている。
- (28) 特に以下を参照。Michael Antolik, "ASEAN: The Anatomy of a Security Entente." Ph. D. Dissertation, Columbia University, 1986, pp. 4-5; ASEAN and the Diplomacy of Accommodation, New York: St. Martin's Press, 1990; "ASEAN's Singapore Rendezvous: Just Another Summit?" *Contemporary Southeast Asia*, September 1992, pp. 142-153. また、ASEAN不変論の立場から、ASEANに批判的な論調を展開する代表的論文として、例えば以下を参照。Michael Leiter, "The ASEAN States: No Common Outlook." *International Affairs*, 49(4), pp. 600-607; *Dilemmas of Statehood in Southeast Asia*, Vancouver: University of British Columbia Press, 1972, p. 132; Laurence Stifel, "ASEAN Cooperation and Economic Growth in Southeast Asia." *Asia Pacific Community*, No. 4, 1979, pp. 113-146.
- (29) また、多くのASEAN研究は、ASEANの本質に関して発展論の認識に立っている。例えば以下を参照。Arfinn Jorgensen-Dahl, *Regional Organization and Order in South-East Asia*, London: Macmillan, 1982, pp. 150-153; 山影進「ASEAN—シンボルからシステムへ」東京大学出版会、一九九一年。特に、ASEANのシンボルからシステムへの発展過程については、第三部「ASEANのシステム化」に詳しく、Raabon Mondjar, "Explaining the ASEAN Organization Phenomenon, 1967-1987." Ph. D. dissertation, Universidad de Navarra, Spain, 1989.
- (30) 例外的にクルーグマンは、アジア経済に関して悲観的な見解を示した。しかし、その説は経済成長の鈍化こそ指摘しているもの、そのマイナス成長への転化や危機の発生を予測してはいない。そのため、他のアジア論と同様、クルーグマン・アブローチもアジア経済を正しく理解していたとはいえない。危機の発生後、クルーグマンは自らのアジア分析の誤りを認め、「誤認に満ちていた自説が脚光を浴びたのは、他のアジア論がより多くの誤認を犯していたからに過ぎない」と述懐している。シンポジウム「アジア経済再生と日本の役割」(朝日新聞フォーラム21)、一九九八年四月八日。また、既に九三年時点において、アジア経済の成長が投入増加型であるとしたヤングも、クルーグマン・アブローチ同様に成長の鈍化を指摘しているに違いない。以下を参照。Alwyn Young, "A Tale of Two Cities: Factor Accumulation and Technical Change in Hong Kong and Singapore." *NBER Macroeconomics Annual* 1992,

MIT Press.

- (31) 同様の認識を立ち論稿として、例えば以下を参照。Haggard, *op. cit.*, chap. 6.
- (32) 地域の弱まりに着目し、ASEANの過大評価を問い直すという数少ない文献として、例えば以下を参照。Yoshi Funahashi, "Tokyo's Depression Diplomacy," *Foreign Affairs*, 77(6), 1998, pp. 26-36.
- (33) Fawcett and Hurrell, eds. *op. cit.*, pp. 39-45.
- (34) 初瀬龍平「東アジア・アジア太平洋におけるサブ・マクロ・メガ地域主義」『国際政治』第二四号、一九九七年三月、七五頁。
- (35) Karl W. Deutsch, *The Analysis of International Relations*, Englewood Cliffs: Prentice Hall, 1988, chap. 19.
- (36) *Ibid.*
- (37) *Ibid.*, p. 281.
- (38) 「成長の三角地帯」(growth triangle)とは、一九八九年にシンガポールが中心となって提唱した地域開発プロジェクトである。シンガポールの資本や技術とシヨホール(マレーシア)・リアウ(インドネシア)の豊富な土地や労働力を補完的に結合して外国企業を誘致し、地域全体の開発を進めることを目的としている。
- (39) 例えば以下を参照。川上高司「国際秩序の解体と統合」『東洋経済新報社』一九九五年、六一―六二頁。
- (40) グローバリゼーションが深化するにつれ、その潜在的な負の影響が論じられるようになる。グローバリゼーションの進展による世界政治の変動と地域主義の再興とらう傾向が相互に関連づけられて論じられるようになる。例えば以下を参照。Fawcett and Hurrell, eds.,
- op. cit.*; James H. Mittelman, *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance*, Princeton: Princeton University Press, 2000, chap. 6-8; 星野昭吉「グローバリゼーションと地域主義の展開―四政治社会空間の構造と複合的地域の構造」『獨協法學』第五二号、二〇〇〇年八月。
- (41) 上記の「政治」とは、安全保障分野をも含んだ広義の「政治」を意味している。
- (42) 地域統合論は、地域内の諸国家間における経済的・社会的相互関係が進展すること、経済統合の可能性が作り出され、その統合のプロセスの最終段階で政治統合が可能となることから、ソリタム以外にASEANを国際統合論から説明しようとした研究者の多くは、ASEANにおける政治的統合の先行を指摘し、ASEANの統合を否定した。この点において、本稿の定義する地域主義と地域統合論は明確に区別される。
- (43) アジア危機と中心―周辺をめぐる資本主義の問題については、特に以下を参照。拙稿、前掲論文、二二四―二三八頁。
- (44) ASEAN Secretariat, *ASEAN Statistical Indicators 1997*, p. 47; IMF, *Direction of Trade 1997*. 詳しくは以下を参照。拙稿「冷戦後ASEANをめぐる地域主義の理論的再構成」『筑波法政』第三〇号、一七五頁。
- (45) ミソ冷戦と東南アジア諸国との関係を論じたものとして、例えば以下を参照。Walt W. Rostow, *The United States and the Regional Organization of Asia and the Pacific, 1965-1985*, Austin: University of Texas, 1986; J. C. Hsiung and Winberg Chai, eds., *Asia and U.S. Foreign Policy*, New York: Praeger, 1981; 川口

- 融「対外援助政策」アジア経済研究所、一九八〇年；矢野暢「冷戦と東南アジア」中央公論社、一九八六年；菅英輝「米ソ冷戦とアメリカのアジア政策」ミネルヴァ書房、一九九二年。
- (46) 詳しい統計上の数字については以下を参照。JETRO, *ASEAN in Figures 1998*；拙稿「筑波法政」第三〇号、二七頁。
- (47) *Washington Post*, April 22, 1984.
- (48) 今川英一「米国とASEAN関係の二〇年」岡部達味編「ASEANの二〇年」日本国際問題研究所、一九八七年、二二六頁。
- (49) 同右。
- (50) JETRO, *op. cit.*
- (51) アメリカの政策を中心にASEANと冷戦との関係を詳しく論じたものとして、特に以下を参照。李鍾元「東アジアにおける冷戦と地域主義」鴨武彦編『講座世紀間の世界政治』日本評論社、一九九三年、一八六―一三七頁。
- (52) Norman D. Palmer, *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington M.A.: Lexington Books, 1991, pp. 45-46.
- (53) *Ibid.*
- (54) Fawcett and Hurrell, eds., *op. cit.*, chap. 3.
- (55) 山影は、設立当初のASEANに積極的な評価を与えている。それによれば、ASEANは二極冷戦構造のコンテクストによって形成されたものではなく、むしろ地域内部から自立的に志向された地域主義とされる。山影進「初期ASEAN再考―冷戦構造下のアジア地域主義とASEAN」『国際政治』一六号、一九九七年一月、一七―三一頁。
- (56) フェルドシュタインによる欧州批判の論拠は数多く存在する。特に、顕在化するIMFコンティンヨナリティーの失敗を、欧州型経済システムの採用に起因させている特異な論文として、以下を参照。Martin Feldstein, "Refocusing the IMF," *Foreign Affairs*, 77(1), pp. 101-112.
- (57) 以下を参照。Milton Friedman, *Money Mischief: Episodes in Monetary History*, Hassocks, Eng.: Harcourt Brace & Co., 1994.
- (58) 例えば以下を参照。William Wallace and Fan Zelenka, "Misunderstanding Europe," *Foreign Affairs*, 77(6), 1998, pp. 65-79.
- (59) M.L. Suriyamongkol, *Politics of ASEAN Economic Cooperation*, Singapore: Oxford U.P., 1988, p. 5.
- (60) E.A.E.C. (East Asian Economic Caucus: 東アジア経済協議体)の原形はアジア経済ブロックにある。その後、このブロック化構想はE.A.E.G.をへて、排他的イメージを薄めたE.A.E.C.に変形した。
- (61) 当初、E.A.E.C.への参加が期待されたのは、ミャンマーを除くASEAN九か国に日本・中国・韓国・台湾・香港の東アジア諸国を加えた計一四か国に当たる。
- (62) 『通商白書』一九八二、九三、九四、九六年度版より算出した。一九八〇、九〇、九二、九四年の域内貿易比率は、それぞれ三四・五、四三・三、四六・四、四九・五%となる。また、この統計を見ても判るように、E.A.E.C.構成国相互の貿易比率は、一九九〇年の冷戦崩壊以降、顕著な増加傾向を示している。
- (63) 特に、政治的側面について、ネーハー (Clark D. Neher) は「市民の政治参加度」「選挙の競争度」「市民の自由度」という三要素を指標とし、フィリピンを民主主義に、タイとマレーシアを半民主主義に、シンガポールとインドネシアを半権威主義に分類した。イデ



オロギトの視点から同質とされてきたこの地域の政治面も、現実的には異質であるといえる。

- (64) E A E CとE Uの構成国を比べると、その域内状況は明らかに異なる。例えば、一人当りG D Pによる所得分布を見ると、ほぼ全ての構成国が高所得水準にあるE U地域に対し、E A E C構成国のそれは高所得から低所得まで広がっている。また、東アジア地域でも人口の多い中国と、最も少ないシンガポールとの差が約一億七五六〇万人であるのに対して、E U地域最多のドイツと最少のアイランドとの差は七三三〇万人に留まっている。平均寿命に関しては、最長の日本と最短のインドネシアとの格差が一六・九歳と大きいのに対して、E U地域最長のスウェーデンと最短のアイランドとの差は僅か二・六歳でしかない。同様に、成人識字率の指標においても、日本とマレーシア、及び中国との格差が二九%であるのに対して、E U地域はその全域で九七%以上の高い識字率を示している。こうした統計上の数字からも明らかのように、E A E Cを構成する一四ヶ国は、ネーハーが指摘したように政治的に同質でもなければ、経済的側面においても同質ではなく、むしろ異質性の存在が強調されるのである。The World Bank, *World Development Report 1999* : UNDP, *Human Development Report 1999*.

- (65) 東南アジアにおける人種問題については、例えば以下を参照。Terry Rambo, Kathleen Gillogly and Karl Hutner, eds., *Ethnic Diversity and the Control of Natural Resources in Southeast Asia*, Michigan : Center for South and Southeast Asian Studies, University of Michigan, 1988 ; David Brown, *The State and Ethnic Politics in Southeast Asia*, Routledge, 1994.

後発国のグローバル化対応と地域形成 (鈴木)

- (66) 詳しくは以下を参照。浦野起夫・大隅宏・谷明良・恒川恵市・山影進『国際関係における地域主義』有信堂、一九八二年、四九―五〇頁。

- (67) バンドワゴン効果仮説について、例えば以下を参照。Randall L. Schweller, "Bandwagoning for Profit," *International Security*, 19(1), 1994, pp. 72-107.

- (68) 以下を参照。Louis J. Cantori & Steven Spiegel, *The International Politics of Regions : A Comparative Approach*, New Jersey : Prentice-Hall, 1970, p. 6.

- (69) Fareed Zakaria, "A Conversation with Lee Kuan Yew," *Foreign Affairs*, 73(2), 1994, p. 113.

- (70) *Ibid.*, p. 114.

- (71) *Ibid.*, pp. 116-117.
- (72) マハティールの「アジア主義」的論調として、例えば以下を参照。Mahathir Mohamed, "Building a New East Asia," *The Perdana Papers*, Kuala Lumpur : ISIS Malaysia, 1997. また、「アジア主義」に関して、キム・デジユンの認識はやや異なる。キムは、「リー」の主張する家族主義的な東アジア社会も個人主義へと急速に変化しているとし、文化は必ずしも宿命ではなく、民主主義こそが宿命であると説く。ただしこの主張は、西欧的価値観の重要性を認めながらも、アジアの価値観に立脚したアジアの民主主義の構築を強調しており、その点で同様に「アジア主義」として捉えて良い。こうした認識は「ミャンマーのストーリー女史の立場とも交錯する。以下を参照。Kim Dae Jung, "Is Culture Destiny?" *Foreign Affairs*, 73(6), 1994, pp. 189-194.

- (73) 例示は以上を参照。Mahathir, *op. cit.*
- (74) 例示は以上を参照。Mahathir Mohamad, "The Asian Values Debate," *The Perdana Papers*, Kuala Lumpur: ISIS Malaysia, 1997, pp. 1-13.
- (75) グローバリズムと資本主義のグローバル化プロセスの連関について詳しくは以上を参照。Samir Amin, "Regionalization in Response to Polarizing Globalization," in Bjorn Hatune, Andra Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *Globalism and the New Regionalism*, London: Macmillan Press, 1999, pp. 64-84.